

事業評価票（情報システム関係予算）

35	CALL教室の整備（都立高等学校）	運用開始	昭和 63 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立高等学校において、情報化・国際化時代に対応する教育を進めるため、平成16年度からP C教室（パソコン教室）とL L教室（言語実習教室）を統合し、CALL教室として整備している。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の学習指導要領改訂において、情報教育の推進及び外国語でのコミュニケーション能力の育成が重点事項とされた。そのため、CALL教室利用の増加が見込まれることから、各校の教育課程に応じて適切に整備する必要がある。 長期継続契約が満了する機器について、適切に更新する必要がある。 				
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約の満了に伴い機器の入替えに要する経費を精査し計上する。 その他経費については、所要の精査を行い計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 機器関連経費、運用経費</p>				
	28年度見積額	944 百万円	27年度予算額	898 百万円	26年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約が満了する機器については、学校単位での調達方法を見直すこととしており、妥当である。 その他の経費についても、契約実績に基づき積算されており、妥当である。 	(妥当)	見直し	見送り	
		28年度所要額	944 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	(妥当)	見直し		
		見送り	その他		
		28年度予算額	944 百万円		
36	授業料電算システム（教育庁都立学校教育部）	運用開始	平成 17 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立高等学校等において、授業料等徴収事務を正確かつ適切に運用するために生徒の債権管理を行うシステムである。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に授業料不徴収制度から就学支援金制度へと移行し、所得審査によって授業料徴収対象生徒と就学支援金支給対象生徒を決定し、保護者への迅速な通知や、それぞれの債権の正確な管理が必要となっている。 29年度からの社会保障・税番号制度の運用開始に向け、必要なシステム改修を行う必要がある。 				
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 授業料システムのシステム運用保守経費、機器賃借経費を計上する。 授業料システムに生徒情報を登録するための用紙経費、穿孔経費を計上する。 就学支援金制度運用に係る経費を計上する。 授業料徴収対象となった生徒の口座振替経費を計上する。 社会保障・税番号制度対応のための改修に係る影響調査経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 運用保守、機器賃借、生徒マスター作成通知書作成、生徒マスター穿孔委託、口座振替依頼データ処理委託、就学支援金運用業務委託、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修</p>				
	28年度見積額	244 百万円	27年度予算額	150 百万円	26年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 穿孔経費、運用保守経費及び機器賃借経費については、利用状況を踏まえ精査されており、妥当である。 社会保障・税番号制度対応については、必要性は認められるが、詳細な仕様が確定した段階で精査することが必要であるため、執行時において精査を要する。 その他の経費については、精査されており、妥当である。 	(妥当)	見直し	見送り	
		28年度所要額	244 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	(妥当)	見直し		
		見送り	その他		
		28年度予算額	244 百万円		